

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	財産管理費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	杉田、鈴木	内線	3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-06	財産管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	3年度	根拠	荒川区公有財産管理規則				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	平成30年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理					
目的	教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に努める。							
対象者等	主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者							
内容	平成29年度分、旧小台橋小学校体育館の維持管理に必要な経費を計上 なお、平成29年3月使用分の光熱水費（電気料金および水道料金）の精算について、平成30年4月から6月に精算手続きが発生するため計上したものである							
経過	統廃合により廃校となった施設について跡地利用の事業が始まるまでの間、開放施設として維持・管理している。 旧小台橋小学校は平成15年度から廃校。その体育館が地域開放施設としているが、平成30年度に解体工事を実施しているため体育館の地域開放は平成29年度で終了した。旧真土小学校及び旧道灌山中学校については、建物の耐震化を実施していないことから、平成24年度末で施設を閉鎖し、平成25年度に経理課へ所管替えを行った。							
必要性	区民のスポーツ等をする場の維持管理							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	床面積1㎡当たり維持管理費(円)	3,549	4,289	4,180	472	0	(委託料+工事・修繕料+光熱水費+電話料等)円/延べ床面積㎡
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
休止・完了	休止・完了	29年度を以って管理を終了する。ただし、平成30年3月分の光熱水費のみ、平成30年度予算で支払が発生する予定。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		45,483	37,050	1,909	2,243	6,584	2,346	263
決算額 (30年度は見込み)		8,424	29,563	1,747	1,977	2,221	1,367	263
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
教育施設維持費		8,424	29,563	1,747	1,977	2,221	1,367	263
施設数		3	3	1	1	2	1	0
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	光熱水費等	1,555	需用費	光熱水道費等	1,162	需用費	光熱水道費等	263
役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	52	役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	25	役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	0
委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	463	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	179	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	0
工事請負費	工事請負費	0	工事請負費	工事請負費	0	工事請負費	工事請負費	0

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,012	2,267	▲ 745	地方税	0	0	0
	物件費	2,070	1,367	▲ 703	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	150	0	▲ 150	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	3,743	2,268	▲ 1,475
	減価償却費	0	0	0	その他	292	1,113	821
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	30	30	行政収入合計(a)	4,035	3,381	▲ 654
	賞与・退職給与引当金繰入額	481	114	▲ 367	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,678	▲ 397	1,281
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,713	3,778	▲ 1,935	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,678	▲ 397	1,281
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,678	▲ 397	1,281	

備考

行政費用では物件費の削減が実現できた。内訳は需用費として光熱水費等に1,162千円、役務費として受水槽清掃等に25千円、委託料として自家用電気工作物の保安管理で179千円かかっている。

問題点・課題

施設利用等の問い合わせがあった場合、29年度をもって施設開放を終了した旨をしっかりと伝える。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設利用のルールと施設開放が29年度をもって終了となることの周知を徹底し、適切な施設環境を維持する。	施設予約時に利用者へ適切な使用方法の周知を行い、安全で効率的な施設管理を実施した。	施設の解体に伴い、教育委員会での施設管理を終えるため、平成30年3月分光熱水費の事務手続きを滞りなく実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
	廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。
議会(要旨)状況	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	熊谷・杉田・鈴木	内線	3321・3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	各校補修						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 							
対象者等	区立小学校24校 児童8,806名（平成30年5月1日現在）							
内容	<p>児童の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度から大規模整備費へ変更となった。 							
必要性	新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び児童等の安全を確保するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	床面積1㎡当たりの維持管理費(円)	1,015	937	1,023	1,123	1,235	工事・修繕費(円)/延床面積(㎡)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
予算額		122,473	164,196	149,183	141,301	196,521	190,301	158,301			
決算額(30年度は見込み)		108,661	142,030	133,765	129,345	130,409	144,300	158,301			
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
事項名(30年度は見込み)											
学校数		24	24	24	24	24	24	24			
改修工事件数		37	33	37	21	26	25	-			
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)					
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)	
需用費	家屋等修繕費	47,797		需用費	家屋等修繕費	47,638		需用費	家屋等修繕費	54,017	
工事請負費	工事請負費	82,016		工事請負費	工事請負費	96,661		工事請負費	工事請負費	104,283	
原材料費	原材料費	0		原材料費	原材料費	0		原材料費	原材料費	1	
備品購入費	防犯カメラ更新	596									

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,647	3,942	▲ 705	地方税	0	0	0	
	物件費	596	0	▲ 596	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	120,033	98,711	▲ 21,322	都支出金	172	0	▲ 172	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	17,856	17,856	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	172	0	▲ 172	
	賞与・退職給与引当金繰入額	742	199	▲ 543	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 135,626	▲ 130,343	5,283	
	その他行政費用	9,780	9,635	▲ 145	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	135,798	130,343	▲ 5,455	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 135,626	▲ 130,343	5,283	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 135,626	▲ 130,343	5,283		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。内訳は、家屋等修繕費として各学校で実施する修繕費に47,638千円、工事請負費として改修工事費に51,073千円かかっている。

問題点・課題 経年劣化に伴い建物や設備が老朽化してきている学校があるため、計画的な大規模改修が必要である。一方で、施設を適切に維持するためには、大規模改修より規模を小さくした修繕や補修工事等が不可欠となっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成28年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕及び補修工事を実施する。	平成28年度の実績等を踏まえ、各学校の老朽化状況に応じた修繕及び補修工事を実施した。	平成29年度の実績や緊急性等を踏まえ、各学校における老朽箇所の修繕及び補修工事を実施する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	機械警備（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	篠崎	内線	3321		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。						
対象者等	区立小学校24校 地域住民						
内容	○機械警備 ・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 ○学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する。（計24名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。						
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。						
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・報償費 学校協力員24名（4,000円/人月） ・委託料 小・中学校機械警備業務委託／総合警備保障（株）／15,228,000円（29年度決算）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①	小学校での110番事案（件）	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		15,991	15,991	16,394	16,394	16,394	17,029	16,381
決算額(30年度は見込み)		15,970	15,970	16,393	16,379	16,393	16,380	16,381
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
学校協力員報償費		1,152	1,152	1,152	1,138	1,152	1,152	1152
消耗品費		0	21	0	0	0	0	1
警備委託料		14,818	14,818	15,241	15,241	15,241	15,228	15,228
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,228	委託料	警備委託料	15,228

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,721	493	▲ 1,228		地方税		0	0	0
物件費		15,241	15,228	▲ 13	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		1,152	1,152	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		275	25	▲ 250	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 18,389	▲ 16,898	1,491		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		18,389	16,898	▲ 1,491	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 18,389	▲ 16,898	1,491		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 18,389	▲ 16,898	1,491		

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で15,228千円がかかっている。

問題点・課題 未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	篠崎・杉田	内線	3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	その他整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。							
対象者等	区立小学校24校 児童8,806名（平成30年5月1日現在）							
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ・小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ・受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 ・プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ・消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施 ・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ・国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い							
経過	設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。							
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各種委託契約等により実施 34種32業者 51,630,732円（29年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。							
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）		
	①	1校あたりの委託料（円）	1,851,854	2,744,437	2,151,281	2,691,333	2,404,875	委託料/24校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		105,267	132,734	104,587	108,707	139,680	115,049	116,761
決算額(30年度は見込み)		100,079	108,473	99,326	97,827	119,550	103,964	116,761
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
電波障害件数		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	受水槽清掃等	2,966	役務費	受水槽清掃等	3,436	役務費	受水槽清掃等	3,288
	民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75
委託料	プール清掃委託	2,594	委託料	プール清掃委託	2,850	委託料	プール清掃委託	3,170
	校庭樹木の剪定	10,936		校庭樹木の剪定	11,756		校庭樹木の剪定	11,732
	各種管理機器の保守点検等	52,337		各種管理機器の保守点検等	37,625		各種管理機器の保守点検等	49,689
使用料等	校地賃借料	50,643	使用料等	校地賃借料	48,822	使用料等	校地賃借料	48,805

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,582	1,774	▲ 808	地方税	0	0	0
	物件費	119,550	103,964	▲ 15,586	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	425,704	421,634	▲ 4,070	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	412	89	▲ 323	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 548,248	▲ 527,461	20,787
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 59,056	▲ 53,757	5,299
	行政費用合計(b)	548,248	527,461	▲ 20,787	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 607,304	▲ 581,218	26,086
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	5,160	5,160	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,160	5,160	当期収支差額(e)+(h)	▲ 607,304	▲ 576,058	31,246	

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として樹木選定に11,830千円、使用料等として学校敷地使用料に53,800千円かかっている。

問題点・課題

- ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。
- ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。
- ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
- ・エアコンの老朽化が進んでいる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修および改修すべき事項について適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、点検結果を踏まえ、計画的に補修・改修を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。
議会議決要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	熊谷・杉田・鈴木	内線	3321・3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-04	大規模整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化（一部芝生化も含む）した校庭の維持管理を適切に実施し、教育効果を高める。 							
対象者等	区立小学校24校 児童8,806名（平成30年5月1日現在）							
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、校庭改修工事、その他の大規模な工事を荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき実施する。 ・校庭の改修については、環境等の条件が整う学校については芝生化を含めて整備を進める。 ・その他教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るために必要な工事を実施する。 							
経過	平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度、第三日暮里小の校庭の一部（約300㎡）に芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小の校庭の一部（約300㎡）に芝生を整備 ・平成22年度、赤土小の校庭の一部（約220㎡）に芝生を整備、給食室改修設計委託（第二峡田小） ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化 ・平成25年度、第三日暮里小学校のトイレを改修、第九峡田小（約1,499㎡）芝生を整備 ・平成26年度、峡田小学校の外壁を改修 ・平成27年度、第三峡田小学校の外壁を改修 ・平成28年度、第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場を改修 ・平成29年度、尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場を改修 ・平成30年度、尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修を実施予定 							
必要性	新設校を除く学校建物等は老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修等の大規模な改修工事を計画的に実施することが不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。業務件名：芝生維持管理指導委託／委託先：株式会社北川商会／委託料：15,767,876円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	大規模改修実施率（％）	42.4	45.7	46.7	48.9	55.0	実施項目数/（4項目×学校数） ※築10年未満の学校を除く
	②	芝生化実施校数（累計）	9	9	9	9	10	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		303,230	472,472	562,133	855,507	696,448	1,042,375	728,097
決算額(30年度は見込み)		232,419	342,663	473,376	661,649	529,666	915,570	728,097
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
	外壁改修		峡田小	峡田小他1校	三峡小			尾久六小
	トイレ改修	二峡小	三日小		尾久小他1校	二日小他1校	尾久六小	
	屋上防水	四峡小	二日小	峡田小他1校	尾久宮前小			
	校庭整備	ひぐらし小他1校				三瑞小		汐入小

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ひぐらし小プール濾過機修繕	3,851	委託料	芝生維持管理委託他	32,666	委託料	芝生維持管理委託他	16,526
委託料	芝生維持管理	12,769	使用料等	東京電力用地賃借料他	207,902	使用料等	東京電力用地賃借料他	212,561
使用料等	東京電力用地賃借料他	7,281	工事請負費	尾久六小トイレ水飲み場改修工事他	318,956	工事請負費	尾久六小外壁及び外部建具改修工事他	334,992
工事請負費	二日小トイレ水飲み場改修工事他	505,765	用地取得費	尾久小拡張用地他	356,046	用地取得費	尾久小拡張用地他	158,056
						備品購入費	学校110番非常通報装置取替修繕	5,962

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	7,229	10,347	3,118	地方税	0	0
	物件費	20,051	27,661	7,610	国庫支出金	0	34,407
	維持補修費	13,527	6,841	▲6,686	都支出金	10,983	18,200
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	45,058	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	56,041	52,607
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,155	521	▲634	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲52,561	▲76,799
	その他行政費用	66,640	84,036	17,396	金融収支差額(d)	0	▲148
	行政費用合計(b)	108,602	129,406	20,804	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲52,561	▲76,947
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲52,561	▲76,947

備考 行政費用では、その他行政費用が多くかかっている。主な内容は、工事請負費として大規模な施設整備費に71,750千円かかっている。

問題点・課題 建築後50年以上が経過している学校もあるため、計画的に大規模改修を実施し、長寿命化を図る必要がある。特に荒川区公共建築物中長期改修実施計画で示された7種類の改修工事(空調、屋上防水、外壁、受電設備、弱電設備、照明、給排水)について、現状の劣化進行状況を確認し、推進しなければならない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施し、良好な学習環境を確保する。	老朽化した設備の改修工事等を実施し、良好な学習環境を確保することができた。	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施し、学校施設の長寿命化を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	随時、整備を実施している。

議会要旨(要旨) [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	田中、吉田	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えている。そのため、校舎建替え計画の検討を行う。						
対象者等	区立小学校 対象校 …区内小学校20校 (平成以降に建設した、ひぐらし小、峡田小、汐入小、汐入東小の4校は対象外)						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ・ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） コンクリート強度調査等を委託により実施。委託年度：平成20年度 委託件名：荒川区立小中学校校舎コンクリート強度等調査業務 委託先：日本データサービス株式会社 委託料：5,653千円						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	0	0	-	-
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	0	-	-
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	6,024	5,420	▲ 604	行政収入	地方税			
		物件費					国庫支出金			
		維持補修費					都支出金			
		扶助費					分担金及び負担金			
		補助費等					使用料及び手数料			
		減価償却費					その他			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計 (a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	962	273	▲ 689		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 6,986	▲ 5,693	1,293
		その他行政費用					金融収支差額 (d)			
行政費用合計 (b)		6,986	5,693	▲ 1,293	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 6,986	▲ 5,693	1,293	
特別費用 (g)				特別収入 (f)						
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 6,986	▲ 5,693	1,293			

備考 行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。

- 問題点・課題
- ・ 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。
 - ・ 荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。
 - ・ 区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のための調査を実施する。	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のため、施設の状況(改修履歴、老朽化等)の確認を実施。	学校施設に係るデータを集計・分析し、長寿命化計画策定における基準を設定する。
②			
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
	文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)により、平成32年度までに個別施設計画(長寿命化計画)の策定が求められている。20区は策定を予定しており、千代田区、台東区の2区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

況議会(要質問状)

[平成20年一定]

- ・ 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について

[平成29年三定]

- ・ 児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	熊谷・杉田・鈴木	内線	3321・3322			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	各校補修						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒の安全確保のため施設・設備を整備する。 							
対象者等	区立中学校10校 生徒3,166人（平成30年5月1日現在）							
内容	<p>生徒の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が行う修繕 教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。 ・教育委員会事務局が行う修繕・工事 学校施設の状態を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度から大規模整備費へ変更となった。 							
必要性	新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び生徒の安全を確保するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	床面積1㎡当たりの維持管理費(円)	1,059	1,235	1,132	1,096	1,206	工事・修繕費(円)/延床面積(㎡)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		56,109	76,297	72,579	73,964	112,411	112,411	82,411
決算額(30年度は見込み)		50,520	72,218	72,494	71,336	90,610	85,125	82,411
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
学校数		10	10	10	10	10	10	10
改修工事件数		12	12	20	11	12	17	-
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	家屋等修繕費	24,654	需用費	家屋等修繕費	28,167	需用費	家屋等修繕費	25,302
工事請負費	工事請負費	65,956	工事請負費	工事請負費	56,957	工事請負費	工事請負費	57,108
	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,442	3,942	500	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	85,481	80,426	▲ 5,055	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	1,510	1,510	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	550	199	▲ 351	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 94,602	▲ 86,298	8,304	
	その他行政費用	5,129	221	▲ 4,908	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	94,602	86,298	▲ 8,304	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 94,602	▲ 86,298	8,304	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 94,602	▲ 86,298	8,304		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。内訳は、家屋等修繕費として各学校で実施する修繕費に28,167千円、工事請負費として改修工事費に52,259千円かかっている。

問題点・課題 経年劣化に伴い建物や設備が老朽化してきている学校があるため、計画的な大規模改修が必要である。一方で、施設を適切に維持するためには、大規模改修より規模を小さくした修繕や補修工事等が不可欠となっている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成28年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕及び補修工事を実施する。	平成28年度の実績等を踏まえ、各学校の老朽化状況に応じた修繕及び補修工事を実施した。	平成29年度の実績や緊急性等を踏まえ、各学校における老朽箇所での修繕、補修工事を実施する。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議
会
質
問
状
況
(
要
旨
)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	機械警備（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	篠崎	内線	3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-02	機械警備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	59年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。 学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。 各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。							
対象者等	区立中学校10校 地域住民							
内容	○機械警備 ・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。 ・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。 ・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。 ・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。 ○学校協力員の配置 ・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グラウンド1名配置）を各中学校長の推薦により配置する（計11名） ・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。 ・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。							
経過	昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。 昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。							
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ・報償費 学校協力員11名（4,000円/人月） ・委託料 小・中学校機械警備業務委託／総合警備保障（株）／6,987,773円（29年度決算）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	中学校での110番事案（件）	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,089	7,140	7,372	7,334	7,334	7,801	7,517
決算額 (30年度は見込み)		7,075	7,087	7,371	7,333	7,333	7,516	7,517
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
学校協力員報償費		528	528	528	528	528	528	528
消耗品費		0	8	0	0	0	0	1
警備委託料		6,547	6,551	6,843	6,805	6,805	6,988	6,988
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	6,805	委託料	警備委託料	6,988	委託料	警備委託料	6,988

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,721	493	▲ 1,228		地方税		0	0	0
物件費		6,805	6,988	183	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		528	528	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		275	25	▲ 250	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 9,329	▲ 8,034	1,295		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		9,329	8,034	▲ 1,295	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 9,329	▲ 8,034	1,295		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 9,329	▲ 8,034	1,295		

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で6,988千円かかっている。

問題点・課題

未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議案要旨			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	篠崎・杉田	内線	3321			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	その他整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	各中学校の施設・設備維持管理により、生徒の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。							
対象者等	区立中学校10校 生徒3,166名（平成30年5月1日現在）							
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ・中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ・受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ・プール清掃、濾過装置点検を年1回実施 ・消防法・建築基準法に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施 ・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ・国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い							
経過	設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。							
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各種委託契約等により実施 34種32業者 36,952,465円（29年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）
	①	1校あたりの委託料（円）	2,783,407	4,193,600	3,695,247	3,770,700	3,855,000	委託料/10校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		29,299	44,823	39,820	39,389	60,033	44,691	44,551
決算額(30年度は見込み)		27,815	36,947	35,941	33,481	48,069	42,666	44,551
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
電波障害件数		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	受・高架水槽清掃等	2,666	役務費	受・高架水槽清掃等	2,217	役務費	受・高架水槽清掃等	2,991
	学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃借意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25
委託料	校庭樹木の剪定	4,017	委託料	校庭樹木の剪定	4,419	委託料	校庭樹木の剪定	4,421
	プール清掃	1,373		プール清掃	1,516		プール清掃	1,843
	各種管理機器の保守点検等	36,546		各種管理機器の保守点検等	31,017		各種管理機器の保守点検等	31,443
使用料等	校地賃借料	3,467	使用料等	校地賃借料	3,466	使用料等	校地賃借料	3,827

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,324	1,675	▲ 649	地方税	0	0	0
	物件費	48,069	42,666	▲ 5,403	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	361,204	370,667	9,463	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	371	84	▲ 287	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 411,968	▲ 415,092	▲ 3,124
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 71,212	▲ 59,782	11,430
	行政費用合計(b)	411,968	415,092	3,124	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 483,180	▲ 474,874	8,306
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 483,180	▲ 474,874	8,306	

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物環境衛生管理基準維持委託に6,895千円、樹木選定に4,420千円かかっている。

問題点・課題

- ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。
- ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。
- ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
- ・エアコンの老朽化が進んでいる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修および改修すべき事項について適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、点検結果を踏まえ、計画的に補修・改修を進める。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)	学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	大規模整備費（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
			担当者名	熊谷・杉田・鈴木	内線	3321・3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-04	大規模整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	・より良い環境をつくることで教育効果を高める。							
対象者等	区立中学校10校 生徒3,166人（平成30年5月1日現在）							
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ・屋上防水工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、校庭改修工事、その他の大規模な工事を荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき実施する。 ・その他教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るために必要な工事を実施する。							
経過	平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成21年度 区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部（約300㎡）に芝生を整備 ・平成24年度 第四中学校の屋上防水工事を実施 ・平成25年度 第九中学校の校庭改修工事を実施 ・平成26年度 第七中学校の外部建具改修工事を実施 ・平成27年度 第七中学校の拡張用地整備工事を実施 ・平成28年度 第三中学校及び南千住第二中学校のプールろ過機修繕を実施 ・平成29年度、第四中学校及び第五中学校の外壁改修を実施 ・平成30年度、南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修工事を実施予定							
必要性	新設校を除く学校建物等は老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修等の大規模な改修工事を計画的に実施することが不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。業務件名：芝生維持管理指導委託／委託先：株式会社北川商会／委託料：291,546円							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）（%）	50	50	56	58	65	実施項目数/（4項目×学校数） ※築10年未満の学校を除く
	②	芝生化実施校数（累計）	1	1	1	1	2	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		32,259	71,967	372,509	381,477	240,626	555,439	384,588
決算額(30年度は見込み)		29,284	61,477	371,387	329,427	152,521	465,841	384,588
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
外壁改修							四中他1校	
トイレ改修								南二中
校庭整備			九中					
屋上防水		四中						
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	第三中学校プール濾過機修繕他	8,342	委託料	芝生維持管理委託他	269	委託料	芝生維持管理委託	298
委託料	芝生維持管理委託他	376	工事請負費	四中外壁及び外部建具改修工事他	465,571	使用料及び賃借料	設置型冷暖房機賃借料	4,658
使用料等	第三中学校敷地内増設校舎賃借	109,864				工事請負費	南二中トイレ水飲み場改修工事他	319,360
工事請負費	四中理科室空調機設置工事他	33,939				公有財産購入費	四中拡張用地	57,788
						備品購入費	学校110番非常通報装置取替修繕	2,484

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	6,024	7,391	1,367	地方税	0	0	0	
	物件費	376	269	▲107	国庫支出金	0	17,285	17,285	
	維持補修費	9,314	455	▲8,859	都支出金	0	4,878	4,878	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	22,163	22,163	
	賞与・退職給与引当金繰入額	962	372	▲590	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲16,676	▲77,349	▲60,673	
	その他行政費用	0	91,025	91,025	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	16,676	99,512	82,836	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲16,676	▲77,349	▲60,673	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲16,676	▲77,349	▲60,673		

備考

行政費用では、その他行政費用が多くかかっている。内容は、工事請負費として大規模な施設整備費に91,025千円かかっている。

問題点・課題

建築後50年以上が経過している学校もあるため、計画的に大規模改修を実施し、長寿命化を図る必要がある。特に荒川区公共建築物中長期改修実施計画で示された7種類の改修工事(空調、屋上防水、外壁、受電設備、弱電設備、照明、給排水)について、現状の劣化進行状況を確認し、推進しなければならない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施し、学校施設の長寿命化を図る。	改修が必要な外壁改修工事等を実施し、建物の寿命を延長させることができた。	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施し、良好な学習環境を確保する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)	
	随時、整備を実施している。	
議会議決(要旨)	[平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野		
		担当者名	田中、吉田	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	20年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎つつある。そのため、校舎建替え計画の検討を行う。						
対象者等	区立中学校 対象校 …区内中学校5校 (平成以降に建設した5校は対象外)						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 問題はない。 ・ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。その他の学校については、問題はない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） コンクリート強度調査等を委託により実施。委託年度：平成20年度 委託件名：荒川区立小中学校校舎コンクリート強度等調査業務 委託先：日本データサービス株式会社 委託料：1,583千円						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		0	0	0	0	0	-	-
決算額 (30年度は見込み)		0	0	0	0	0	-	-
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	6,024	5,420	▲ 604	行政収入	地方税			
		物件費					国庫支出金			
		維持補修費					都支出金			
		扶助費					分担金及び負担金			
		補助費等					使用料及び手数料			
		減価償却費					その他			
		不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	962	273	▲ 689		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,986	▲ 5,693	1,293
		その他行政費用					金融収支差額(d)			
行政費用合計(b)		6,986	5,693	▲ 1,293	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,986	▲ 5,693	1,293	
特別費用(g)				特別収入(f)						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,986	▲ 5,693	1,293			

備考

行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。

問題点・課題

- ・ 荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。
- ・ 荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。
- ・ 区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のための調査を実施する。	学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)策定のため、施設の状況(改修履歴、老朽化等)の確認を実施。	学校施設に係るデータを集計・分析し、長寿命化計画策定における基準を設定する。
②			
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
況議会(要質問状)	[平成20年一定] ・ 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について [平成29年9月会議] ・ 児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	機械警備（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野			
		担当者名	篠崎	内線	2231			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-03	機械警備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	27年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	機械警備システムの利用により、教育行政の安全性の向上を図る。							
対象者等	区立幼稚園5園（小学校併設の4園は小学校に含めて実施） 地域住民							
内容	各幼稚園に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備により、夜間等の部外者による侵入を防止し、安全性を高める。 火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。							
経過	小学校と併設されている幼稚園は機械警備システムが導入されていたが、単独幼稚園については未実施であった。 幼稚園等に犯罪を予告するなどの事案が昨今増加している状況下において、幼稚園における子どもたちの安全を確保するためには、部外者の侵入を防ぎ、通報するシステムの構築が必要であることから、機械警備システムを導入し、安全対策を強化した。							
必要性	防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託料 小・中学校幼稚園機械警備業務委託／総合警備保障（株）／648,000円（29年度決算）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値（38年度）
	①	幼稚園での110番事案（件）		0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	休日や夜間の園内の安全確保のため継続実施する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						8,065	1,945	649
決算額 (30年度は見込み)						6,869	648	649
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
消耗品費							0	1
警備委託料							648	648
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料		1,944	消耗品費	消耗品、開放用スペアキー	0	消耗品費	消耗品、開放用スペアキー	1
工事請負費		4,925	委託料	警備委託料	648	委託料	警備委託料	648

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	493	493	地方税	0	0	0	
	物件費	1,944	648	▲ 1,296	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	25	25	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,869	▲ 1,166	5,703	
	その他行政費用	4,925	0	▲ 4,925	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,869	1,166	▲ 5,703	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,869	▲ 1,166	5,703	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,869	▲ 1,166	5,703		

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で648千円かかっている。

問題点・課題

機械警備のみならず、最終退出者の戸締り確認も安全対策上不可欠であることから、園職員や施設利用者に対する継続的な周知が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 15 区)	未実施 7 区	不明 0 区)
千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区 ※平成29年度時点			

議会議事録(要旨)	議会議事録(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	平野		
		担当者名	篠崎・杉田		内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	その他整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	各園の施設・設備維持管理により、幼児の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。							
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園9園 園児646名（平成30年5月1日現在）							
内容	幼稚園施設の維持管理に必要な経費 ・受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ・プール清掃、年1回実施 ・消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・建築設備等設備・機器の保守点検を実施 ・独立園舎の樹木剪定2回実施（夏・冬） ・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ・民有地の賃借料算出、賃貸借契約及び支払い							
経過	設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。							
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各種委託契約等により実施 10種10業者 2,978,535円（平成29年度決算） 樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	1園あたりの委託料（円）	218,185	306,069	330,948	347,333	335,000	委託料/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		9,797	11,131	9,409	9,484	11,446	10,935	11,070
決算額 (30年度は見込み)		9,172	9,287	9,102	8,922	9,723	10,124	11,070
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
電波障害件数		0	0	0	0	0	0	
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	受水槽・高架水槽清掃	169	役務費	受水槽・高架水槽清掃	109	役務費	受水槽・高架水槽清掃	142
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	378	委託料	プール清掃	618	委託料	プール清掃	565
	保守委託等	2,020		保守委託等	1,820		保守委託等	2,054
	樹木剪定	357		樹木剪定	540		樹木剪定	507
使用料等	園地賃借料 (日暮里幼)	6,799	使用料等	園地賃借料 (日暮里幼)	6,936	使用料等	園地賃借料 (日暮里幼)	7,702

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,893	1,675	▲ 218	地方税	0	0	0	
	物件費	9,723	10,124	401	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	21,228	21,228	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	302	84	▲ 218	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,146	▲ 33,111	35	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 97	▲ 92	5	
	行政費用合計(b)	33,146	33,111	▲ 35	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,243	▲ 33,203	40	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,243	▲ 33,203	40		

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物等の法定点検に491千円、使用料等として幼稚園敷地使用料に6,936千円かかっている。

- 問題点・課題
- ・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。
 - ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。
 - ・一部の園の民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
 - ・桜などの木が大きく育っている園もあり、幹の太さ等で1本でも高額になり希望に添えないケースがあった。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修および改修すべき事項について適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、点検結果を踏まえ、補修・改修を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	幼稚園施設の維持管理に必要な経費として計上している。
議会の要旨	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	13-02-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	園舎補修・園舎整備		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	平野	
			担当者名	熊谷・杉田・鈴木		内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	園舎補修						
	01-02-02	園舎整備費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を教育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 							
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園9園 園児646名（平成30年5月1日現在）							
内容	<p>園児の教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園が行う修繕 教育委員会が修繕費（1園約50万円）を園に令達し、園舎施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・ガラスなどの修繕）を行う。 ・ 教育委員会事務局が行う修繕・工事 園施設の状況を園からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（部分的な園庭補修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。 ・ 園舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ・ 屋上防水工事・外壁改修工事・トイレ改修工事・園庭改修工事・その他（空調機改修） 							
経過	平成10年度から、幼稚園で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。							
必要性	建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁改修のほか、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	床面積1㎡当たりの維持管理費(円/㎡)	873	1,171	1,331	2,331	2,564	工事・修繕費/延床面積
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	教育環境整備のために計画的な補修・改修は不可欠である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		32,748	40,238	8,007	69,210	18,346	16,465	20,200
決算額(30年度は見込み)		29,231	24,720	7,457	59,212	16,220	13,203	20,200
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
園舎補修費		5,578	6,795	8,007	6,717	7,690	12,942	17,942
園舎整備費		23,657	17,925	0	52,495	8,530	3,523	2,258
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	家屋等修繕費	4,347	需用費	家屋等修繕費	4,292	需用費	家屋等修繕費	4,444
委託料	芝生維持管理委託	175	委託料	芝生維持管理委託	235	委託料	芝生維持管理委託	270
工事請負費	尾久第二幼稚園園庭改修工事ほか	8,355	工事請負費	日暮里幼稚園園庭改修工事	2,723	工事請負費	当初予定工事	0
工事請負費	工事請負費	2,872	工事請負費	工事請負費	5,953	工事請負費	工事請負費	13,498
備品購入費	防犯カメラ更新	471				備品購入費	非常通報装置更新	1,988

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,291	7,391	6,100		地方税		0	0	0
物件費		646	235	▲411	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		11,282	8,301	▲2,981	都支出金		227	104	▲123		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	450	450	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		227	104	▲123		
賞与・退職給与引当金繰入額		206	372	166	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲14,084	▲19,368	▲5,284		
その他行政費用		886	2,723	1,837	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		14,311	19,472	5,161	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲14,084	▲19,368	▲5,284		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲14,084	▲19,368	▲5,284		

備考

行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費として各園で実施する修繕費に4,292千円かかっている。

問題点・課題

多くの幼稚園で建物や設備が老朽化してきているため、計画的な大規模改修が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成28年度の実績を考慮し、各園の実情に応じた修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。	各園の実情に応じた修繕・補修工事を実施し、園児のために清潔で安全な学習環境を保つことができた。	平成29年度の実績を踏まえ、各園の老朽化状況に応じた修繕や工事を実施し、適切な学習環境を確保していく。
②	施設の維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施し、施設の寿命を延長させる。	施設の長寿命化に必要な大規模改修工事を実施し、施設の維持管理に努めた。	施設の長寿命化にあたり必要となる大規模改修工事を計画的に実施していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)問状	